

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-----------|------------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 2,131,704 | 流動負債 | 1,258,156 |
| 現金預金 | 486 | リース債務 | 109 |
| 売掛金 | 376,673 | 未払金 | 1,043,505 |
| 前払費用 | 50,249 | 未払法人税等 | 69,892 |
| 未収入金 | 431,515 | 前受金 | 22,910 |
| グループ内預け金 | 1,278,204 | 預り金 | 21,053 |
| 貸倒引当金 | ▲5,424 | 未払消費税等 | 10,479 |
| | | 賞与引当金 | 90,206 |
| 固定資産 | 236,673 | | |
| 有形固定資産 | 59,830 | 固定負債 | 13,500 |
| 建物附属設備 | 11,976 | 資産除去債務 | 13,500 |
| 工具器具備品 | 47,853 | | |
| 無形固定資産 | 39,656 | | |
| ソフトウェア | 39,656 | 負債合計 | 1,271,656 |
| 投資その他の資産 | 137,186 | (純資産の部) | |
| 投資有価証券 | 0 | 株主資本 | 1,096,721 |
| 保証金 | 48,739 | 資本金 | 150,000 |
| 長期前払費用 | 6,405 | 利益剰余金 | 946,721 |
| 固定化営業債権 | 502 | 利益準備金 | 37,500 |
| 繰延税金資産 | 82,040 | 繰越利益剰余金 | 909,221 |
| 貸倒引当金 | ▲502 | | |
| | | 純資産合計 | 1,096,721 |
| 資産合計 | 2,368,377 | 負債及び純資産合計 | 2,368,377 |

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

(注2) 当期純利益 746,383千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物付属設備 …… 定額法（但し、2016年3月31日以前に取得したものは定率法）

工具器具備品 …… 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア…… 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいものを除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. その他の重要な事項

該当事項はありません。